

【臨時レポート】

**「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」
初回決算のお知らせ**
追加型投信 / 内外 / 株式

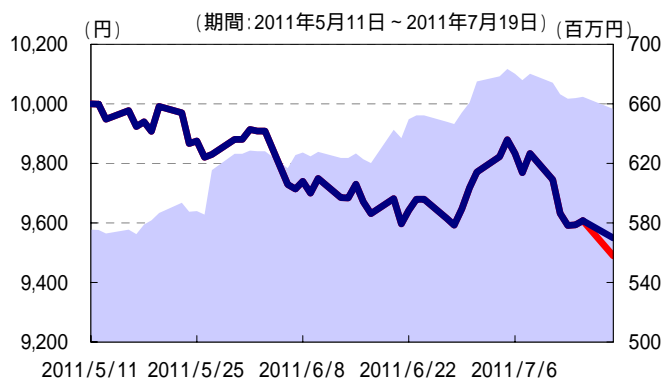
平素は弊社商品「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」(設定日:2011年5月11日)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、2011年7月19日に第1期の決算を迎えました。当期の分配金は、世界高配当公益株の平均年間収益率⁽¹⁾や為替ヘッジプレミアムにより得られる収益等を勘案し、以下の通りといたしました。詳細に関しましては、各コースの項目をご覧ください。運用状況については、次頁以降のQ & Aをご参照ください。

1999年12月末～2011年6月末の月次騰落率(円換算ベース)を年率換算すると、約10.2%になります。

<円コース>

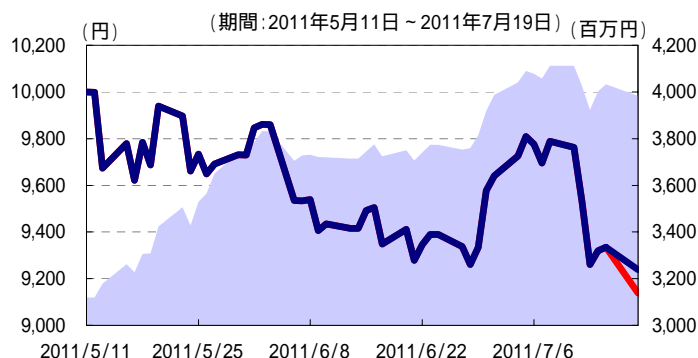
	2011/7/19
第1期分配金	60円



■ 純資産総額 [右軸] ■ 基準価額 [左軸]
■ 基準価額(分配金再投資) [左軸]

<豪ドルコース>

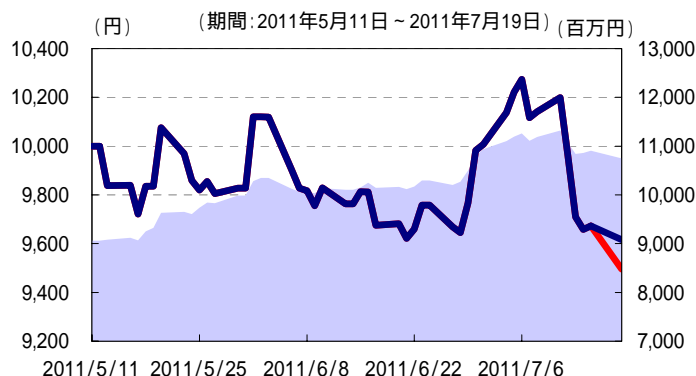
	2011/7/19
第1期分配金	100円



■ 純資産総額 [右軸] ■ 基準価額 [左軸]
■ 基準価額(分配金再投資) [左軸]

<ブラジルリアルコース>

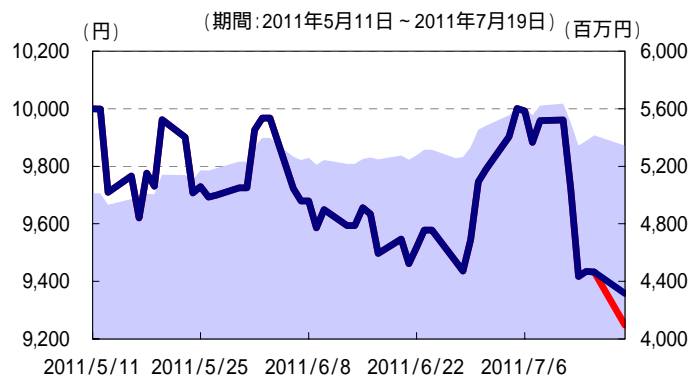
	2011/7/19
第1期分配金	120円



■ 純資産総額 [右軸] ■ 基準価額 [左軸]
■ 基準価額(分配金再投資) [左軸]

<資源国バスケット通貨コース>

	2011/7/19
第1期分配金	110円



■ 純資産総額 [右軸] ■ 基準価額 [左軸]
■ 基準価額(分配金再投資) [左軸]

・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.902%(税込)(上限値))控除後の値です。(上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。)

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・基準価額・基準価額(分配金再投資)および分配金は、1万口当たりです。

・上記各グラフ・表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

Q1: ファンド設定以降の世界高配当公益株と為替の動向について教えてください。

【世界高配当公益株】

グローバル株式市況は下落しました。設定日から6月下旬にかけては、ギリシャを中心とした欧州圏の財政問題や米国の景気減速懸念などが嫌気され、下落基調で推移しました。6月下旬から7月初旬にかけては、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が一時的に後退したことや米国の経済指標の改善を好感し、反発しました。しかしその後は、ギリシャの財政問題がイタリアやスペインに波及するとの方が見え強まったことから、再び軟調な展開となりました。このような中、公益株も概ね同様な動きとなりましたが、欧州当局のエネルギー規制の強化などを受けて欧州の銘柄の下落が目立った一方、電力料金の値上がり期待などを背景に米国の電力株などは底堅い展開となりました。

【円/豪ドル】

ギリシャの財政問題に対する懸念の高まりなどを受けて、海外の株式市況や原油など商品市況が調整色を強めたことを背景に、豪ドルは主要通貨に対して軟調に推移する局面もありましたが、6月下旬には、ギリシャの財政再建に関する法案の成立の見通しが高まると、海外の株式市況や商品市況の反発とともに豪ドルも対円で上昇に転じました。しかし、7月上旬に欧州圏の財政問題が再び懸念され、豪ドルは対円で下落しました。結局設定来では、対円で下落しました。

【円/ブラジルレアル】

4月・5月のインフレ率(消費者物価の前年同月比)が各々6.5%、6.6%とBCB(ブラジル中央銀行)の目標圏(インフレ目標値4.5%、上限6.5%、下限2.5%)の上限に到達し、追加利上げ観測が台頭したことや、4月の失業率が前月から低下したことなどを受け、ブラジルレアルは対円で上昇しました。しかし、7月上旬に欧州圏の財政問題が再び懸念され、ブラジルレアルは対円で下落しました。結局設定来では、対円でほぼ横ばいでした。

【円/南アフリカランド】

米小売企業大手による国内小売企業大手に対する大規模な買収提案が南アフリカ当局から条件付きながらも承認されたことや、ギリシャの支援にかかる先行き不透明感が後退し、南アフリカの主要輸出品目であるプラチナをはじめとしたコモディティ価格が上昇したことを受け、南アフリカランドは対円で上昇しました。しかし、7月上旬に欧州圏の財政問題が再び懸念され、南アフリカランドは対円で下落しました。結局設定来では、対円で下落しました。

Q2: 今後の世界高配当公益株の見通しについて教えてください。

長期的に世界の公益セクターの事業環境は良好であると見ています。短期的にはグローバル経済においては不透明感が強まっていますが、世界景気は緩やかに回復すると考えます。今後、企業の利益成長に対する期待が高まる局面では公益企業の事業計画の先行きがより明確となり、収益の安定性などが評価されると見ています。また、インフレリスクが台頭するなか、公益企業のなかでも自由化市場での事業比率が高い銘柄が電力価格上昇などによる恩恵を受けやすいと考えられます。

福島原子力発電所事故後、ドイツが原子力発電全廃を打ち出すなど原子力規制を強化する国があった一方、米国、フランス、新興国の一部などでは依然原子力発電を推進しています。ほとんどの電力企業は利益や配当見通しに大きな変化はなく、公益企業の業績へのマイナスの影響は限定的とみています。今後も原子力発電の見直しが行われる可能性がありますが、供給減による電力価格の上昇や、天然ガスなどの代替エネルギーの需要拡大等で恩恵を受けられる銘柄も多くあり、これらの企業に注目しています。なお、当ファンドでは日本の電力企業には投資していません。

Q3: 今後の為替の見通しについて教えてください。

【円/豪ドル】

国内の大洪水からの復興の動きが明確となってくることに加え、天然ガスなど資源開発投資が活発化してくるとみられることから、中長期にわたって豪州経済の押し上げ要因になると考えられます。こうした景気拡大の進捗とそれに伴うインフレ圧力の高まりを背景に、次第に利上げ観測は高まっていくとみています。震災による景気の悪化と低金利政策の長期化が見込まれる日本との景況感格差や金利格差の明確化を背景に、豪ドルは対円で上昇すると考えています。

【円/ブラジルレアル】

ブラジル経済は足下やや減速傾向ですが、輸出が高い伸びを示すなか、旺盛な個人消費や堅調なインフラ投資などを中心に内需主導で今後も底堅く推移すると考えられます。こうしたブラジルの内需の強さに起因する物やサービスの需給のひっ迫、賃金上昇、一次産品価格の高止まりなどからインフレ圧力は当面根強いと見込まれます。このため、BCBは景気の減速傾向をにらみながらも追加利上げを行うと考えられ、ブラジルと日本の間に既に存在している金利差はなお拡大する可能性があることから、ブラジルレアル買い圧力は根強いとみています。こうした動きを反映し、ブラジルレアルは対円で緩やかに上昇する見込みです。

【円/南アフリカランド】

アジアを中心とした新興国の経済成長に伴う鉱産物資源への需要拡大や、国内実質賃金の上昇や相対的に低い金利水準を背景とした底堅い消費が見込まれることから、南アフリカの景気回復は今後も継続するとみられます。一方で、持続的景気回復や原油など国際商品市況の上昇によりインフレ圧力は高まり始めており、金融政策面では年内にも利上げ局面入りする可能性が高いと考えられます。低金利政策の長期化が見込まれる日本との景況感格差や金利格差の明確化を背景に、南アフリカランドは対円で上昇すると考えています。

・上記各見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

Q4: どのような銘柄を組入れていますか？

GDF SUEZ (GDFスエズ)
 【フランス、総合公益事業】

・フランスの総合公益企業。世界的に、電力・ガス・水道事業を展開。欧州全域への電力供給に加え、新興国での事業拡大が特徴であり強み。

・電力では、欧州で発電5位。国別では、フランスで発電第2位、ベルギー・オランダで発電1位。加えて、東欧（ポーランド、ハンガリーなど）、中南米（ブラジル、チリ）、アジア（中国、タイ、シンガポール）、中東などで主要な地位を占める。

・水道事業では世界第2位の水道メジャーで中国、インドなどをはじめとした新興国にも進出。

・電源別発電量では、天然ガスが50%程度を占め、再生可能エネルギーにも注力。原子力は1割程度。

EXELON CORP (エクセロン)
 【米国、電力】

・米国最大級の電力会社。米国の中西部や中部大西洋岸地域を中心に、全米5百万人以上の顧客に家庭用電気や天然ガスを供給している。

・米国で原子力発電所（原発）を最も多く持つ会社であり、発電能力の9割前後は原子力による。

・同社の原発は自然災害に対する耐性が高く、米原子力規制委員会から安全性の認可も受けている。更に米国政府が原子力発電推進の方針を継続していることから、今後も米国内での電力供給における重要な役割を担い続けると想定される。

・2011年に入ってから同業他社や火力発電所の買収を発表するなど、M & A（企業の合併・買収）による成長戦略も加速させている。

CENTRICA PLC (セントリカ)
 【英国、総合公益事業】

・英国市場で最大のエネルギー供給会社。個人・企業にガス・エネルギー関連製品及びサービスを提供するとともに、エネルギーの採掘、生産、貯蔵なども行う。また、北米でもエネルギー供給を中心に事業を展開。

・2005年から2010年で営業利益が60%増加。参入障壁の高さ、価格競争力など規制からの恩恵も強く受け、今後も堅調な業績推移が想定される。

・成長面においては、今年に入りカタルの大手天然ガス会社とLNG（液化天然ガス）の長期供給契約を締結しており、英国内でのLNG需要の高まりに対して安定的に供給する重要な役割を担うと期待される。

SNAM RETE GAS (スナム・レテ・ガス)
 【イタリア、ガス】

・イタリア全土でガス輸送を担う。イタリア全土にパイプライン等のガスの輸送インフラを所有。イタリアは天然ガスの純輸入国。北はロシア、南はアルジェリアを繋ぐ輸送インフラの整備が国策であり、同社への期待は高い。

・天然ガスは、地球温暖化の進行やイタリアでの原発廃止方針により、クリーンエネルギーとして需要の増加が見込まれ、今後の業績拡大が期待できる。

・同社は需要の拡大に伴い、2001年から2008年の間に50億ユーロ（約5,800億円）の投資を行い輸送量を50%増加。今後も2014年までに64億ユーロ（約7,500億円）を追加投資を計画しており、欧州のガス輸送のハブとしても注目される。

VODAFONE GROUP PLC (ボーダフォン・グループ)
 【英国、無線通信サービス】

・イギリスに本社を置く、世界最大級の携帯通信サービス会社。国境を越えた機動的な事業展開が特徴であり強み。

・ヨーロッパを中心にアメリカ大陸、アジア、アフリカなど世界30カ国以上で事業を展開。欧州では最大手として成長が期待できるモバイルデータ通信などに注力して事業を展開。

・インドやアフリカなど携帯市場が未成熟な国では買収等を通じて積極的にシェア拡大。インドでの契約者数は現在第3位。一方、中国や日本など市場が成熟し、競争激化が見られる国での事業は縮小している。

(出所) 各種資料より三菱UFJ投信作成

・上記各見通しは分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各ファンド(マネーボールファンドを除く)は、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

マネーボールファンドは、わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子収益の確保をめざします。

ファンドの特色

「ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、以下の5本のファンドで構成される投資信託です。

- <円コース>(毎月分配型)
- <豪ドルコース>(毎月分配型)
- <ブラジルリアルコース>(毎月分配型)
- <資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)
- <マネーボールファンド>

(投資対象)

各ファンド(マネーボールファンドを除く)は、主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

(ファンド・オブ・ファンズ形式)

マネーボールファンドは、マネー・マーケット・マザーファンドを通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。

(為替対応方針)

各ファンド(マネーボールファンドを除く)が投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)から各ファンドの対象通貨に対してヘッジを行います。これにより、「為替ヘッジプレミアム/コスト」、「為替差益/差損」が生じます。

各ファンド(マネーボールファンドを除く)の対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該ファンドでは「為替ヘッジプレミアム」の獲得が期待でき、原資産通貨の短期金利より低い場合、当該ファンドでは「為替ヘッジコスト」が生じます。

各ファンド(円コース(毎月分配型)、マネーボールファンドを除く)の基準価額は、為替相場が各ファンドの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。なお、円コース(毎月分配型)では、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

*資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)を対象通貨とし、実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。

(運用方法)

各ファンド(マネーボールファンドを除く)において、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

(運用の委託先)

三菱UFJ投信は、マネーボールファンドを除く各ファンドにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をビクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

(ファンドの仕組み)

各ファンド間でスイッチングが可能です。(販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。)

マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

(分配方針)

各ファンド(マネーボールファンドを除く)は、原則として毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

*初回決算日は2011年7月19日です。

マネーボールファンドは原則として、毎年4月・10月の18日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。

*初回決算日は2011年10月18日です。

<主な投資制限>

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

マネーボールファンド

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「円コース(毎月分配型)」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

「豪ドルコース(毎月分配型) / ブラジルリアルコース(毎月分配型)」

各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対してヘッジを行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替ヘッジを行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

為替取引に関する規制がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、ヘッジコストが生じる場合があります。

「資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)」

ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)に対してヘッジを行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替ヘッジを行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。為替取引に関する規制がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、ヘッジコストが生じる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

マネープールファンド
市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネープールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限り、 ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	各ファンド(マネーボールファンドを除く) ルクセンブルクの銀行の休業日およびその前営業日、ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は5月27日、5月30日、6月1日、6月2日、6月10日、6月13日、6月22日、6月23日、8月12日、8月15日、8月26日、8月29日、10月31日、11月1日、12月22日、12月26日、12月27日です。なお、休業日は変更される場合があります。
購入・換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) 1億口または1億円以上の購入・換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 マネーボールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2016年4月18日まで(2011年5月11日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合および各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 マネーボールファンド マネーボールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) 第1回目の決算日は2011年7月19日 マネーボールファンド 毎年4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日) 第1回目の決算日は2011年10月18日
収益分配	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 マネーボールファンド 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会(社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
各ファンド(マネーボールファンドを除く)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	購入価額×3.15%(税抜3%)(上限) / 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年1.302%(税抜年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6% 実質的な負担:年1.902%(税込) 投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マネーボールファンド

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	ありません。
換金時	
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	1. 設定日から2011年5月31日まで 純資産総額×年0.0315%(税抜年0.03%) 2. 2011年6月1日以降 純資産総額×年0.5775%~0.0105%(税抜年0.55%~0.01%) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

 お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間 / 9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
 <モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)


販売会社情報一覧表

ファンド名称:ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会